

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	カノアスFC築瀬		
○保護者評価実施期間	令和8年 1月 5日		～ 令和8年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	34人	(回答者数) 20人
○従業者評価実施期間	令和8年 1月 5日		～ 令和8年 1月 10日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6人	(回答者数) 6人
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 2月 10日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	利用児童および保護者の満足度が非常に高い 通所を楽しみにしているとの回答や、支援への満足度が高い評価を得ており、事業所の支援内容が児童の意欲や成長につながっている。	・児童一人ひとりの特性や興味関心に応じた支援を行い、成功体験を積み重ねることで自己肯定感の向上を図っている。 ・サッカー療育を通じて、楽しみながら社会性や協調性を育む活動を提供している。 ・送迎時や面談等を通じて保護者との情報共有を丁寧に行い、安心して利用できる環境づくりに努めている。	・児童および保護者の意見や要望を定期的に確認し、支援内容の改善に反映していく。 ・個々の児童の成長に応じた支援目標の見直しを適切に行い、継続的な成長を支援する。 ・保護者との相談機会をさらに充実させ、家庭と連携した支援体制の強化を図る。
2	個別支援計画およびアセスメントの質が高い アセスメントを適切に行い、ニーズに基づいた個別支援計画の作成が実施されており、児童一人ひとりに応じた支援が提供されている。	・初回面談や日々の支援の中で児童の特性や課題を把握し、多角的な視点からアセスメントを実施している。 ・児童の発達段階や特性に応じた具体的な目標を設定し、個別支援計画を作成している。 ・定期的なモニタリングを実施し、支援内容の見直しと改善を行っている。	・学校や関係機関との情報共有を積極的に行い、より一貫性のある支援を提供する。 ・職員研修を通じてアセスメント能力の向上を図り、支援の専門性を高める。 ・支援の成果や変化をより具体的に記録し、支援の質のさらなる向上につなげる。
3	職員間の情報共有および支援体制が整っている 支援前後の打ち合わせや日々の記録、振り返りが徹底されており、支援の質の維持・向上につながっている。	・支援前後のミーティングを実施し、児童の状況や支援内容について職員間で共有している。 ・日々の療育記録を作成し、児童の様子や支援の経過を職員全体で把握できる体制を整えている。 ・支援中に生じた課題や対応方法について職員間で検討し、支援方法の統一を図っている。	・定期的なケース会議を実施し、支援内容の検討と改善を行う。 ・職員研修や勉強会を実施し、支援技術および専門性の向上を図る。 ・情報共有の仕組みをさらに充実させ、支援の質の均一化と向上を目指す。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	利用人数と活動スペースのバランス 利用人数が多い場合に、室内活動時にスペースが不足する場面がある。	・利用希望者の増加に伴い、特定の時間帯に利用児童が集中する傾向がある。 ・室内活動を中心とする場合、活動内容によっては十分な活動スペースを確保しにくい状況がある。 ・児童の特性に応じた支援を行う中で、個別対応と集団活動の両立にスペース確保が必要となる場面がある。	・活動グループの分散や時間帯の調整を行い、適切な人数で活動できる環境を整備する。 ・屋外活動や体育館等の外部施設の活用を積極的に行い、活動スペースの確保を図る。 ・活動内容や動線の工夫により、安全かつ効果的に活動できる環境づくりを進める。
2	外部評価の活用が十分でない 第三者評価の実施が限定的であり、外部視点からの評価を十分に活用できていない。	・日々の支援業務を優先する中で、第三者評価の導入や活用の機会が十分に確保できていない。 ・自己評価を中心とした支援の振り返りは行っているが、外部からの客観的な評価を受ける機会が限られている。 ・第三者評価制度に関する情報収集や導入体制の整備が十分でない。	・第三者評価制度に関する情報収集を行い、導入に向けた検討を進める。 ・外部研修や専門機関からの助言を受け、支援の質の向上につなげる。 ・評価結果を事業所運営の改善に反映し、支援体制のさらなる充実を図る。
3	地域および他機関との連携機会の不足 地域自立支援協議会や地域交流の機会が限定的であり、地域との連携体制の強化が必要である。	・日々の療育支援業務を優先する中で、地域連携に関する機会の確保が難しい状況がある。 ・地域自立支援協議会や関係機関との連携体制が十分に構築されていない。 ・地域との情報交換や交流の機会が限定的である。	・地域自立支援協議会や関係機関との連携会議へ積極的に参加する。 ・学校や相談支援事業所等の関係機関との情報共有を強化する。 ・地域との交流機会を設け、地域に開かれた事業所運営を推進する。